

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21560635

研究課題名（和文）

地域のまちづくり主体と大学の連携体によるキャンパス公共空間の協働マネジメント研究

研究課題名（英文）

Collaborative Management of Campus Public Space with the Partnership of Local Sectors and University

研究代表者

小松 尚 (KOMATSU HISASHI)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：80242840

研究成果の概要（和文）：わが国と米国における先進事例の分析を通じて、(1)キャンパスおよびキャンパス周辺の公共空間や住環境をマネジメントとするために、行政や企業、NPO、地縁組織といった主体と大学で構成されるまちづくり連携体のあり方とマネジメントの手法、(2)このまちづくり連携体によって創造される「地域公共空間」としてのキャンパス空間像、(3)そして大学キャンパスと近隣地域のトータルなまちづくりとしての公共空間マネジメントの戦略について考察した。

研究成果の概要（英文）：Through the analyses of the advanced cases in Japan and the United States of America, the following studies have been done; (1) the organization and management of the partnership with relevant sectors including a university in order to enhance the development of the neighborhood around a university campus, (2) the vision of the university campus as “a local public space” generated by local community and university partnership, (3) the strategy to the comprehensive development of the neighborhood including university campus.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：建築計画

科研費の分科・細目：建築計画・都市計画

キーワード：地域、まちづくり、大学、連携、キャンパス、公共空間、マネジメント、コミュニティ再生

1. 研究開始当初の背景

行政や企業がまちづくりのリーダーであった時代が過ぎて久しく、各地で多様な主体の連携協働による地域再生やまちづくりに取り組みが進んでいる。その中で、地域社会において中立的な存在であるがゆえに、これまで比較的まちづくりの動きには無縁であった大学がその担い手、資源として見直され、地域の各主体とともにまちづくりに取り組

む事例が各地で進行している。

研究代表者のこれまでの研究によれば、(1)大学が立地する地域との地縁関係をきっかけに進展するケース。(2)より広域で包括的なテーマに大学が人・物・知を提供しながら取り組んでいるケース。に分類できる。特に(1)のケースにおいて、まちなか研究室や大学発 NPO によって地域固有

の課題を解決しようとする動きがある。その中には、大学キャンパスの、特に大学関係者だけでなく市民も関与や利用が可能となる公共空間を、協働で維持管理や活用、さらには整備計画を事業化し、マネジメントする動きがあり、注目に値する。

研究代表者のこれまでの事例調査から具体例を挙げると、近隣の里山でもあるキャンパス緑地が、大学施設の開発整備によって荒れたために、大学が市民との協働プラットフォームとなる組織と拠点を設置して回復・保全・活用を進め、市民主導の取り組みに展開している事例がある（金沢大学角間の里山自然学校）。また、キャンパスの公共空間を地域の公共空間と見なし、民間資金やノウハウの導入による整備や一定エリアを「大学街地区」として、BIDに類似した共同経営体制を構築している事例が確認できた（米国フィラデルフィア市のウエスト・フィラデルフィア・イニシアチブ）。

わが国の大学に戦略的な経営が求められて久しいが、教育研究施設に比べてキャンパスの公共空間の整備財源は乏しく、人的配置も不十分である。よって、大学経営上も後手に回っている場合が殆どであり、有効な学術的知見や提案も見あたらない。

2. 研究の目的

前述の問題意識や研究上の背景から、地域主体と大学のまちづくり連携体によるマネジメントにその活路が見出せると考え以下の3点について分析、考察することを目的とする。

- (1) キャンパスおよびキャンパス周辺の公共空間や住環境をマネジメントとするための行政や企業、NPO、地縁組織といった主体と大学で構成されるまちづくり連携体のあり方とマネジメントの手法を考察する。
- (2) このまちづくり連携体によって創造される「地域公共空間」としてのキャンパス空間像を明らかにする。
- (3) 大学キャンパスと近隣地域のトータルなまちづくりとしての公共空間マネジメントの戦略についての知見を得る。

3. 研究の方法

- (1) 米国において大学と地域の総合的な連携フレームと組織体が構築されて、実行されていることが確認されている事例（ペンシルバニア大学、オハイオ州立大学、クラーク大学、ハワード大学）について、キャンパスおよびその周辺の市街地を一つのまとまった公共空間としてとらえて、その計画とマネジメントに焦点を当てて大学と行政やNPOなど地域主体、まちづくり推進組織へのヒアリングと現地踏査を行い、地

域のまちづくり主体と大学の連携体によるキャンパスおよび周辺公共空間や住環境の協働マネジメントによって達成された成果とその要因分析を行う。

- (2) (1)の分析結果や知見をわが国に適応するために、まず研究代表者が本科研費の期間前から実施していた金沢大学角間の里山自然学校の取り組み成果と地域と大学の連携体制づくりについて分析を進める。また、工場等規制法の廃止や少子化が進む中での大学経営、特に私立大学の生き残り戦略の一つとして、首都圏では大学の都心回帰が進んでいる。この動きの中では、行政がまちづくり戦略の一環で大学を再評価し、活用している側面も見逃せないため、東京都足立区と北区を事例に、大学の経営戦略と行政の都市経営戦略との関連性を分析する。
- (3) さらに、研究期間中に東日本大震災が発生したため、被災をした東北地域の復旧・復興に向けた地域・大学連携の取り組みについて、アンケート調査を行って実態把握を行った。また宮城大学と東北福祉大学の執行部にヒアリングを行い、自然災害等の有事における地域大学連携の役割や、平時の体制づくり、そしてキャンパスの役割について考察した。

4. 研究成果

- (1) 米国の地域大学連携によるキャンパスおよび周辺地域のまちづくり先進事例の考察

- ① 地域のまちづくり主体と大学が連携体となつて、コミュニティ改善事業やキャンパスおよび公共空間の整備を行う米国の事例として、大都市に立地する大規模私立大学（フィラデルフィア市とペンシルバニア大学 以下 Penn）、ハワード大学（ワシントン DC）、大規模公立大学（コロンバス市のオハイオ州立大学 以下 OSU）、地方都市に立地する小規模私立大学（ウースター市のクラーク大学 以下 Clark）の取り組みである。

いずれも大学周辺の住宅や公共空間、商業・雇用、地域の教育力の再生・改善事業を実施しているが、Pennではキャンパス周辺地域をマネジメントするNPO（ユニバーシティ・シティ・ディストリクトUCD）、OSUでは大学が創設し行政も認証している地域再生目的の非営利組織、Clarkでは大学とコミュニティ開発法人、行政等による連携体、ハワード大学では大学内の教育研究センターが各種事業を実施する上でのプラットフォームとなる違いがある。連携体を形成するに至った経緯、現状の活動、組織体系、資金の確保方法について把握できた。

- ② アメリカ合衆国連邦政府住宅都市開発省

(HUD) 内の大学連携室を訪問し、大学を核にしたコミュニティ改善・再生と大学改革の実施を支援する補助金メニューに関して調査した。また、関連資料から、補助金の内容や採択先についての分析を行った。①の事例に関しては、ハーワード大学周辺での取り組みにおいて、HUDからの補助金が各種の連携事業の着手に際して有効であったことが把握できた。

- ③自治体と大学双方にとって重要な課題となっている省エネ・低炭素化に向けた計画やマネジメント方法について、米国ケンブリッジ市の気候変動抑制計画とハーバード大学、MITのサステナビリティ計画およびキャンパス計画の関連性について、3者の計画書とヒアリングから分析した。
- ④これらの分析から、現時点では以下の点が指摘できる。

第1に、各種の計画や再生事業は単なる大学主導の不動産開発や社会貢献事業ではなく、行政計画として位置づけられている点、大学が自らの使命と目標を地域課題と一致させ、社会的合意に基づいて実現しようとしている点、この2点を基に、近隣コミュニティだけでなく、幅広い地域主体と連携して再生事業を実施している点を指摘できる。

第2に大学の社会的な信頼性や行政上の位置づけを背景に、大学近隣の住環境や公共空間、商業施設等と雇用創出や社会サービスを重層的かつ連鎖的に展開させるエリアマネジメントの推進・調整役を担うことができる非営利で専門性と中立性を備え、地域社会の諸団体や市民とのネットワークのハブとなる組織を中心にしたパートナーシップ体制の有効性が確認できた。この体制は、特に推進組織の構成や地域・大学双方に対する位置づけは多様な可能性があり得ることも分かった。

第3に、キャンパス周辺の再生事業の成果は、大学のキャンパス長期計画にも影響を与えている将来に向けての提言ではなく、すでに実施もしくは完了している事業及び実施体制の成果を踏まえていることから、実施に向けた今後の取り組みの可能性は高いと思われる。地域・大学連携まちづくりは、キャンパスと近隣地区の空間的および社会的な集積をつなぐことで、大学構成員だけでなく、近隣住民の活動や生活を支援する空間基盤を形成するとともに、キャンパスという大学空間の社会的な位置づけや計画体系を変える原動力となり得ると言える。

第4に、今後のわが国の地域・大学連携によるまちづくりの進展に向けての課題として、地域社会が期待する今日的な大学の役割と、社会連携に関する大学の使命を

広く地域社会で共有し、整合させること、地域と大学は、双方の持続的発展に向けた総合的な将来計画とそれに基づく各種のプログラムを策定し、実施できるパートナーシップ体制を構築すること、将来計画や各種プログラムについては、大学の将来計画を反映させ、かつ行政計画に位置づけることで、大学の資源だけでなく、社会的な参画や投資を幅広く呼び込むこと、大学は、個別的または限定的な対応ではなく、大学全体としてハード・ソフト両面から地域課題に取り組む理念と実施体制、さらにはその成果を社会的意義から評価する学内体制を構築することが、指摘できる。

この研究の成果は、日本建築学会大会の選抜梗概5本にまとめて投稿、発表した。また現在は、日本建築学会論文集に投稿し、査読中である。

- (2)日本の地域大学連携によるキャンパスおよび周辺地域のまちづくり先進事例の考察

①本研究費の期間前からの継続研究である金沢大学の角間の里山自然学校におけるキャンパス緑地の保全活用に関する大学と近隣住民の協働事業について分析・考察を深めた。これからの地域連携組織のあり方に関する知見として、以下の点が指摘できる。

第1に、地域資源としての大学を活かす、すなわち、学内の人材や知識、空間を学外の動きとつなぐ協働活動拠点の必要性である。第2に、市民ベースの里山保全活動自体や次の担い手を育てる場としての機能である。第3に、専任スタッフの存在や専用の拠点施設の存在も安定的な活動を支える重要な要因であり、都市・地域空間としてキャンパスを協働でマネジメントするという視点からは、双方にとって目に見える窓口組織の存在が重要となる。

さらに、わが国の大学は、キャンパスに関する大学のビジョンが不明確でありため、地域連携による活動や事業、連携組織や体制づくりをキャンパスの計画・マネジメントや大学の長期ビジョンにいかに関位置づけて実施するのかという共通課題がある。最後に、地域連携組織を大学運営上、特に財務上どのように位置づけるのかは課題である。財務の問題は、わが国における地域と大学の連携事業において共通した検討課題として、存在している点を指摘した。

この研究成果は、建築学会論文報告集(2009年10月)に掲載された。さらに、この研究の展開として、情報交流シンポジウム(第14回)「キャンパスと地域のサステナビリティ」(主催建築学会2010年9月8日於金沢大学)を企画実施し、金沢を

事例に地域各主体と大学の連携によるまちづくりやキャンパスづくりに関する議論を行った。

②大学の都心回帰に伴うキャンパス整備における行政と大学の戦略

首都圏では私立大学の都心回帰が進んでおり、それを受け入れる行政の経営戦略やキャンパス整備に関する期待と課題について、東京都の2つの区を事例に分析した。

両区ともこれまで大学が立地しない、もしくは他区と比べて大学が少ない区であった。また、製造業の衰退に伴う産業転換による土地利用の見直しや、他区に比べて急速な少子高齢化の進行に伴い、小中学校の統廃合による跡地の有効活用という都市計画上の課題に対して、大学の誘致が一つの有効策として期待された。

大学も郊外から利便性と都市的魅力を備えた都心部への移転を検討している。都心回帰を実現した大学は受験者数の増加などの恩恵を得ており、また地域貢献が大学の重要な使命となってきたことから、受け入れ先の自治体や地域との連携が重要な課題になっている。

A区では学校跡地への大学誘致が総合計画に位置付けられている。生涯学習や社会との連携の面で、中学校、高等学校よりも良いのではないかと考えているためである。そこで、中学校跡地で実施し、大学による学校跡地活用のプロポーザルにおいては、A区は売却額だけでなく、跡地利用計画と都市計画の整合、産業との連携、地域の活性化、オープンスペースを含む防災性能、交流による地域への貢献などを重視した。また、選出された大学は当地において新学部を設置するとともに、全学で提供できるさまざまなシーズと地域のニーズを結びつけるワンストップサービスの提案、高齢化率の高いA区の研究メンバーになる、学生ボランティアの提供、生涯学習プログラムの提供などが評価された。

A区からすれば、大学は選択肢の一つであるが、産業面との連携が強い点は高く評価している。産業振興は行政だけでは困難であるためである。よって、大学には、企業の今後の展開を指南したり新製品の開発に対する助言等が期待されている。また、このキャンパスを窓口に、大学のあらゆる分野における連携が期待されている。

地元は、小中高校だと経済的効果はほとんど期待できないことや、図書館や食堂などを地域の人が通常利用できることや、非常時に体育館等の使用ができるなどの利点を評価している。

大学を誘致し、受け入れる際の特別なインセンティブについて、B区に関しては特

にはない。ただし、インフラ整備や道路整備や基盤整備を行ったり、廃校活用において校舎の耐震性能が基準を下回る場合は耐震改修等が必要となるため、定期借地でも無償としたり、日影規制を解除するなどの対応が行われている。

この研究の成果の一部は、日本建築学会大会の選抜梗概1本にまとめて投稿、発表した。

(3) 地域・大学連携による災害からの復旧復興とキャンパスの役割

東日本大震災によって大きな被害を受けた東北地方の復旧復興に際して、東北地方に立地する大学の役割や大学間連携について、アンケート調査を行い、その結果を「情報交流シンポジウム(第15回)」(建築学会主催 2010年8月22日於早稲田大学)で発表、報告し、パネルディスカッションを行った。以下に本研究に関連する内容を整理する。

発災直後から展開された地域の復旧に向けた大学の地域貢献活動は、大学主導、教職員主導、学生主導の3つのタイプが確認できる。教員の研究フィールド(野生動物、里山保全、防災など)が被災地と重なっていた場合は、指導学生は入りやすかった。また大学が地域でのまちづくり活動をコーディネートする教育プログラムやカリキュラムを有している場合は、それが後押ししている。

しかし、被災者の思いと学生の行動のミスマッチに起因する失敗や、学生の担当作業をコーディネートする者が不在であったために混乱を来したこともあった。一方、学部を超えたチーム構成であっても、教員が長年築いた地元との信頼感があれば、混乱も招きにくい。ただし、支援の目的によって、地域に入るタイミングの見極めは肝要である。例えば、コミュニティ支援は仮設住宅入居以降の課題である。

さらに復興事業に関して、現状では大学が復興事業を担うことはできそうにない。人手としての貢献、中立的な性格、地域に受け入れられやすい学生という立場を活かして小さな活動を積み重ねることが重要と考えられる。

被災時のキャンパスに関して、被災したキャンパスが立ち入り禁止になることにより、学生の拠り所が喪失した例があった。また、編入生や大学院からの入学生、さらには留学生は情報入手が圧倒的に遅い。学生が「生きる」ための情報は大学からは得られず、学生自身が構築した情報サイトやSNS、Facebookから得ていたこと、Twitterにより情報集約して学生が構築したHPの情報は、大学やマスメディアが伝えないロ

一カルな情報が集約、発信されて有効だったことなどが確認された。

②被災地に立地する大学による地域支援

被災地の2大学を訪問調査し、地域の復旧復興に向けた大学としての取り組み方についてヒアリングを行い、分析した。

A大学は地域連携センターを有し、まちづくりや地域課題の解決、あるいは産業界、医療界、特に地域の活性化や、中小企業の技術開発、経営や発展のための調査・研究に取り組むという、地域のシンクタンクとしての機能を持ち、震災復旧・復興においても大学側の窓口の役割を果たしてきた。また「看護」「事業構想」「食産業」というA大学の3学部は、常時の地域の生活や、県内ニーズにおいて必要かつ重要な3分野であるが、今回の震災後の復旧・復興においても、命と健康（感染症予防、薬とアメニティの提供など：看護学部）、食べること（脱塩や塩に強い農作物の普及など：食産業学部）、まちと生活の再建（事業構想学部）、企業・産業とのタイアップ（地域連携センター）等、3学部と地域連携センターの特色を生かした支援が実施されている。

さらに、県内の市町村と連携協力に関する協定を結んでいる。これまでは、市職員の研修を請け負ったり、各市民向けに移動公開講座（出前講座）、自主調査・研究等を実施していた経緯がある。この平時・常時からの関係の構築が、被災後の復旧復興の支援時の連携につながっている。支援拠点としてのサテライトキャンパスの設置や、被災住民の居場所確保によるコミュニティ再建、生活の質向上等の支援が実施されている。

キャンパスに関しては、メインキャンパス周辺は1970年代から造成が開始された工業団地及び住宅地域である。現時点では大学は市町村が想定する避難場所にはなっていないが、今後の非常時に周辺住宅地の住民が利用できるように、小中学校より快適な避難場所として空間、物資、電力等を提供することが検討されている。

B大学では、福祉系の学部・学科を中心に約65の学生ボランティアサークルがあり、被災後に約3000人が活動に参加した。大学の建学の精神の大きく影響しているとともに、ボランティア活動は単位として認められている。

メインキャンパスは指定避難所になっていないが、実際には住民が避難してくるものと考え、水田を管理し米を備蓄している。今回避難してきた1000人以上の住民に対して備蓄米で食事の提供をすることができた。また、B大学及び関連法人グループでは、特別養護老人ホームや心のケア

を中心とする病院、幼稚園等も運営している。施設はキャンパス内や石巻市にも立地している。高齢者の「福祉避難所」としての役割が想定されており、大学の特色や得意分野を活かし、非常時におけるキャンパスの地域貢献の方法として注目される。

大学間連携について目を向けると、B大学は遠隔大学間連携として、震災以前から東京と神戸の大学と、防災・減災・ボランティアを中心とした社会貢献教育に関する連携プロジェクトを実施していた。今回のような非常時に、東北地方で平時に連携実績がない大学同士が急遽、連携体制を構築し、迅速かつ有効な取り組みを実施することは、現実には難しい。それに対して、日常の連携・協定関係を活かして、遠方の2大学からのボランティアや物資が今回、スムーズに受け入れられたことは、遠隔連携の有効性の一端が実践的に示されたと言える。

この分析と①で整理した結果の一部は、2012年9月に開催される日本建築学会大会で発表するために投稿し、選抜梗概として採択され、発表予定である。

(4) 国際的な成果発信と知見共有

- ① International Sustainable Campus Networkの年次総会に（2010年7月27～28日於上海市、2011年6月スウェーデン）に参加し、持続可能な地域社会と大学キャンパスの実現に向けた世界各地の方策に関する情報収集を行い、日本の状況を建築学会キャンパス地域連携小委員会メンバーとして本科研費研究の成果を含めて報告し、研究者や大学の担当者と議論を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 高橋里佳、小松尚：キャンパス緑地の保全・活用を目的とした大学の地域連携組織に関する研究 ～金沢大学角間の里山自然学校の活動実態と連携体制の進展過程から～、日本建築学会計画系論文集、査読有、第74巻、第644号、2009、pp. 2191-2199
- ② 小松尚、小篠隆生、鶴崎直樹：キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学・行政・地域組織の役割と成果 ～米国ハワード大学近隣地区における取り組みと連邦政府・住宅都市開発省の支援～、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、査読有、F-1、2010、pp. 497-500
- ③ 小篠隆生、小松尚、鶴崎直樹：大学周辺地区における地域のまちづくり主体による公共空間マネジメント フィラデルフィア市、UCDの事例分析を通じて、日本建築学会大会学術講演梗概集（選抜梗概）、査読有、F-1、2010、pp. 501-504

- ④小松 尚、小篠隆生、鶴崎直樹：大学付属の非営利組織を核に展開するキャンパス近隣地区の再生事業オハイオ州立大学 Campus Partners の事例分析、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読有、F-1、2011、pp. 745-748
- ⑤鶴崎直樹、小松 尚、小篠隆生：キャンパス近隣地区のコミュニティ改善事業における大学と地域組織の貢献 米国クラーク大学近隣地区における取り組みを事例として、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読有、F-1、2011、pp. 741-744
- ⑥小篠隆生、小松 尚、鶴崎直樹：行政と大学のサステイナビリティ政策の協働実施プロセス アメリカ・ケンブリッジ市とハーバード、MIT との相互関係を事例として、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読有、F-1、2011、pp. 749-752
- ⑦鈴木雅之、倉田直道、坂井 猛、小篠隆生、小松 尚、上野 武：大学誘致による自治体と地域の発展戦略に関する考察、日本建築学会大会学術講演梗概集、査読有、F-1、2011、pp. 737-740

[学会発表] (計3件)

- ①小松 尚：大学が模索する共創のカタチ、建築学会大会パネルディスカッション「農山村地域と大学の共創まちづくり・むらづくり」、2009年8月28日、東北学院大学
- ②日本建築学会キャンパス地域連携小委員会(倉田直道、小篠隆生、小松尚他)：Campus Planning for Promoting for Regional QOL、International Sustainable Campus Network Symposium、2010.7.27、中華人民共和国上海市 上海万博ルクセンブルク館
- ③Hisashi Komatsu：The Case of Nagoya University's Campus, Working Group 2 Session in The 5th annual ISCN-GULF conference, 2011.6.8, University of Gothenburg, Sweden

[図書] (計1件)

- ①日本建築学会(日本建築学会キャンパス地

域連携小委員会 倉田直道、小篠隆生、小松尚他)：いまからのキャンパスづくり、2011、pp.191

[産業財産権]

○出願状況(計0件)
該当なし

○取得状況(計0件)
該当なし

[その他]

- ①日本建築学会都市計画委員会 キャンパス・地域連携小委員会(倉田直道、小篠隆生、小松尚他)：キャンパスと地域のサステイナビリティ 東日本大震災と大学キャンパス、復旧・復興期の地域との連携、2012.3
- ②小松尚：情報交流シンポジウム(第15回)「キャンパスと地域のサステイナビリティⅡ -震災と大学キャンパス、復興期の地域との連携-」記録、建築雑誌、vol.127、No.1628、pp.66-67、2012.2

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小松 尚 (KOMATSU HISASHI)
名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
研究者番号：80242840

(2) 研究分担者

小篠隆生 (OZASA TAKAO)
北海道大学・大学院工学研究院・准教授
研究者番号：00250473
鶴崎直樹 (TSURUSAKI NAOKI)
九州大学・大学院人間環境学研究科・准教授
研究者番号：20264096

(3) 連携研究者

該当なし